



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 6 市役所の率先行動	48 頁
(2) 基本方針 7 気候変動の影響への適応	62 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針6 市役所の率先行動 局・統括本部ごとの取組実績等

消防局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 6.2%増の 1.00 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 8.0%増の 178TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、ESCO 事業により、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 91%となりました。
- ・緑消防署、青葉台消防出張所及び奈良消防出張所の 3 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 53 台のうち、2023(令和5)年度は 9 台の次世代自動車等を導入し、割合は 64%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.94	0.82	0.95	1.00 (6.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	165	165	175	178	178 (8.0%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	32%	33%	35%	91%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	46%	47%	62%	64%

※2023年度の次世代自動車等の台数 34台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 4台、HV: 30台)

2 職員の取組

打合せや会議の際に、モニターやプロジェクターを積極的に活用するなど、ペーパーレスの取組を推進しました。

また、「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

(2) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 市民への熱中症対策のため、ホームページや SNS、ポスター、リーフレットを活用した情報提供及び注意喚起や、駅・大型集客施設等のデジタルサイネージを活用した情報発信のほか、防災訓練や防災指導、救命講習等で広報を行いました。また、災害現場で活動する隊員の熱中症対策として、酷暑期の前に暑さに慣れるための暑熱順化トレーニングを行ったほか、現場での水分補給や隊員の緊急冷却を実施しました。